

## <2010年7月の参院選に向けた民主党マニフェストについて>

「『第一の道』は公共事業中心の経済政策であり、高度成長期には時代にあっていたが、その後は巨額の財政赤字を積み上げることになった。『第二の道』は偏った市場原理主義に基づく経済政策であり、デフレを長期化させ、「企業は社員をリストラできても国は国民をリストラできない」という根本的な問題を放置したため国民生活は極端に不安定になった。

こうした過去の失敗に学び、新政権は『第三の道』に取り組む。環境問題や少子高齢化など、喫緊の課題への解決策。急速に成長するアジア、国内の資源を生かせる観光分野などへの積極策。これらが生み出す需要に応えることで雇用を拡大する。そこから経済の拡大(強い経済)、財政の再建(強い財政)、社会保障の充実(強い社会保障)という好循環を作り出す。日本の閉塞感は政策が招いたもの。だから、政策で吹き飛ばすことができる。『第三の道』こそが、その政策であると確信している」(民主党代表)

### —強い経済—

- ・グリーン・イノベーション
- ・ライフ・イノベーション
- ・観光
- ・EPA・FTA
- ・法人税引き下げ
- ・宇宙・海洋
- ・沖縄
- ・首相、閣僚のトップセールスによるインフラ輸出
- ・人材養成
- ・クール・ジャパン
- ・医療・介護、農業、住宅などの新たな成長産業
- ・規制改革
- ・総合特区・都市政策

### —強い財政—

・2011年度以降、3年単位で予算の大枠を定める「中期財政フレーム」に沿って財政を運営

- ・新たな政策の財源は既存予算の削減または収入増によって捻出することを原則とする
- ・2011年度の国債発行額は2010年度発行額を上回らないよう全力をあげる
- ・事業仕分けなどを活用したムダづかいのさらなる削減、政策の優先順位の明確化、歳入・歳出両面における総予算の見直しに取り組む
- ・早期に結論を得ることをめざして、消費税を含む税制の抜本改革に関する協議を超党派で開始する(\*以上、「今すぐやること」として)

・2011年度までに基礎的財政収支の赤字（対GDP比）を2010年度の2分の1以下にする（\*以上、「中期目標」として）

・2020年度までに基礎的財政収支の黒字化を達成する

・2021年度以降において長期債務残高の対GDP比を安定的に低下させる（\*以上、「中期目標」として）

(100618 毎日新聞「民主党マニフェスト(要旨)」より)

## < 21 の国家戦略プロジェクト >

### —環境・エネルギー—

■再生可能エネルギーの拡大加速

■「環境未来都市」づくり

■森林・林業の再生

### —健康(医療、介護など)—

■高度医療の普及拡大

■国際医療交流

### —アジア経済の成長取り込み—

■インフラ産業の海外展開拡大

■法人実効税率下げとアジア拠点化の推進

■グローバル人材の育成

■知的財産戦略・クール・ジャパンの海外展開

■アジア太平洋自由貿易圏の構築

### —観光立国・地域活性化—

■「総合特区制度」創設とオープンスカイ推進

■訪日観光人増と休暇取得の分散化

■中古住宅・リフォーム市場の拡大

■公共施設の民間開放

### —科学・技術—

■国際競争力強化と人材育成

■情報通信技術の活用

■研究開発（R&D）の拡充

### —雇用・人材—

■幼保一体化など

■「キャリア段位」制度・就労支援など

■「新しい公共」

### —総合取引所の創設—

■金融

(100617 日経「21 の国家戦略プロジェクトの概要」より)